

10年目を迎える観光立国ニッポン

1 はじめに

2003年1月、小泉元内閣総理大臣が観光立国懇談会を開催し、その後第156回国会の施政方針演説において、日本を訪れる外国人旅行者数を2010年に倍増させることを目標として掲げた。2003年4月にはビジット・ジャパン・キャンペーンが始まり、9月には観光立国担当大臣が任命されるなど、2003年は観光立国元年と呼ぶに相応しい年であった。

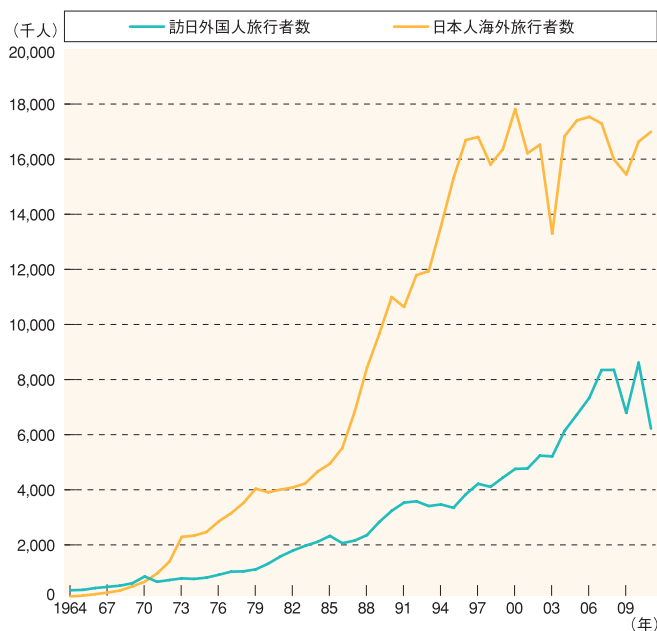
本レポートが読者の皆様のお手許に届く2013年はそれから10年を迎える。最近では訪日外国人旅行者の動向がマスコミで報道されることも多くなった。そこで本稿では観光立国元年と言われる2003年以降、わが国の観光がどのように推移しているのかを振り返り、観光立国推進にあたり重要項目とされている訪日外国人旅行者（インバウンド）の現状・今後についてレポートする。

2 観光立国宣言の背景

海外観光旅行が自由化された1964年以降のわが国の訪日外国人旅行者数^(注1)と日本人海外旅行者数^(注2)の推移を見ると(図表1)、1970年頃まではほぼ同じように推移していた。しかし、高度経済成長により国民の所得が増加し、海外旅行に出かけることができる層が富裕層から庶民に広がり、海外旅行が幾度となくブームとなって増加していく一方で、訪日外国人旅行者誘客への取り組みはなされなかった。また、1971年に為替レートが変動相場制に移行後、ほぼ一本調子で円高に進んだ(図表2)ことも日本人海外旅行者にとって有利に働く一方で、訪日外国人旅行者にとっては不利に働いたと言えよう。このため、日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の差は拡大していき、そのアンバランスな状況の是正が求められていた。

また、観光を産業的側面からとらえた場合、観光産業は、

図表1 訪日外国人旅行者数と日本人海外旅行者数の推移



図表2 ドル円レート推移



旅行業、宿泊業、運輸業にとどまらず、飲食業、小売業（みやげ物販売）、アミューズメント業、広告業などあらゆる産業に関係する裾野の広い産業であり、訪日外国人旅行者を順調に増大させていくことができれば21世紀のリーディング産業になることも期待されていた。

更に、多くの外国人にわが国を訪問してもらうことで、国際相互理解の促進、受け入れる側であるわが国の地域の魅力の再発見を通じて自信と誇りが醸成されることなどを期待し、観光立国が宣言されたのである。

3 観光立国推進状況

観光立国ニッポン始動後、わが国の観光の状況はどのように変わったのであろうか。ここでは、代表的な観光指標を通して世界におけるわが国観光の地位、国の観光立国推進計画と進捗状況の対比という2つの側面から見ることにする。

(1) 観光指標から見たわが国の観光の現状

世界各国の観光力を比較する場合に使われることが多い外国人旅行者受入数、国際旅行収入という2つの指標を使い、観光立国元年（2003年）と現在（2010年）でどう変わったか見てみる。

まず、2003年と2010年の外国人旅行者受入数上位40カ国を比較すると（図表3）、上位5カ国の顔ぶれは同じであるが、その中で中国（22.7百万人増）、アメリカ（18.6百万人増）の増加が大きく、アメリカが3位から2位、中国が5位から3位へと順位を上げている。

わが国は5.2百万人から8.6百万人へと3.4百万人増加し、国際ランキングは32位から30位へと上昇しているが、アジア内での順位は韓国（2010年：8.8百万人）に僅差で抜かれ7位から8位に後退している。

次に2003年、2010年の国際旅行収入上位40カ国を比較すると（図表4）、ここでも上位5カ国は安定した感があるが、外国人旅行者受入数同様、上位国の中でアメリカ（390億米ドル増）、中国（284億米ドル増）が大きく増加しており、

中国が7位から4位へと上位5カ国にランクイン、ドイツは上位5カ国からはずれた。

わが国は88億米ドルから132億米ドルへと44億米ドル増加、増加率では50%増と健闘したが、世界ランキングは16位から19位へと後退している。アジア内でのランキングは、タイの「アメージング タイランド」と称する観光誘致キャンペーン（1998年開始）をはじめ、マレーシア、シンガポールなど東南アジア諸国では早くから国が観光産業を外貨獲得手段として積極的に推進し、この間タイが120億米ドル、マレーシアが124億米ドル、シンガポールが101億米ドルなど日本を大きく上回って増加したため2位から8位へ後退している。

観光立国元年である2003年以降のわが国の観光を外国人旅行者受入数と国際旅行収入という指標で見ると、わが国の経済成長がその間低位で推移したにも関わらず健闘したことが分かる。しかし、世界的に見るとわが国の伸びは際立ってはおらず、特にアジア周辺国と比較した場合見劣りがする。

(2) 観光立国推進基本計画から見たわが国の観光の現状

2006年12月観光立国推進基本法が成立（2007年1月施行）、本法の定めにより2007年に観光立国推進基本計画（以下「基本計画」）が策定された。そこでは、観光立国を進める上で代表的で分かりやすい項目として①国内における旅行消費額、②訪日外国人旅行者数、③国際会議の開催件数、④日本人の海外旅行者数、⑤日本人の国内観光旅行による一人当たりの宿泊数について具体的な目標が定められた。そして、2007年に基本計画が策定されてから5年が経過、2012年に次期基本計画が策定された。2012年に策定された基本計画では2007年に策定された基本計画で掲げられた5つの項目に加え、観光地域、旅行サービスの質の向上を図るために訪日外国人旅行者の満足度、観光地域の旅行者の満足度という2つの指標が新たに追加された。

図表5は2007年、2012年に策定された基本計画にお

図表3 外国人旅行者受入数上位40カ国

(100万人)

	2003年		2010年		2003年比増加数
1	フランス	75.0	フランス	77.1	2.1
2	スペイン	51.8	アメリカ	59.8	18.6
3	アメリカ	41.2	中国	55.7	22.7
4	イタリア	39.6	スペイン	52.7	0.9
5	中国	33.0	イタリア	43.6	4.0
6	イギリス	24.7	イギリス	28.3	3.6
7	オーストリア	19.1	トルコ	27.0	13.7
8	メキシコ	18.7	ドイツ	26.9	8.5
9	ドイツ	18.4	マレーシア	24.6	14.0
10	カナダ	17.5	メキシコ	22.3	3.6
11	ハンガリー	15.7	オーストリア	22.0	2.9
12	香港	15.5	ウクライナ	21.2	—
13	ギリシャ	14.0	ロシア	20.3	12.3
14	ポーランド	13.7	香港	20.1	4.6
15	トルコ	13.3	カナダ	16.1	-1.4
16	ポルトガル	11.7	タイ	15.9	5.8
17	マレーシア	10.6	ギリシャ	15.0	1.0
18	タイ	10.1	エジプト	14.1	8.4
19	オランダ	9.2	ポーランド	12.5	-1.2
20	ロシア	8.0	マカオ	11.9	5.6
21	スウェーデン	7.6	オランダ	10.9	1.7
22	クロアチア	7.4	サウジアラビア	10.9	3.6
23	サウジアラビア	7.3	ハンガリー	9.5	-6.2
24	ベルギー	6.7	モロッコ	9.3	4.7
25	南アフリカ共和国	6.6	シンガポール	9.2	3.5
26	スイス	6.5	クロアチア	9.1	1.7
27	アイルランド	6.4	韓国	8.8	4.0
28	マカオ	6.3	デンマーク	8.7	—
29	アラブ首長国連邦	5.9	スイス	8.6	2.1
30	エジプト	5.7	日本	8.6	3.4
31	シンガポール	5.7	シリア	8.5	—
32	日本	5.2	南アフリカ共和国	8.1	1.5
33	チェコ	5.1	アラブ首長国連邦	7.4	1.5
34	チェコ	5.1	ベルギー	7.2	0.5
35	韓国	4.8	インドネシア	7.0	2.5
36	モロッコ	4.6	チェコ	6.9	1.8
37	インドネシア	4.5	ポルトガル	6.8	-4.9
38	オーストラリア	4.4	アイルランド	—	—
39	ブラジル	4.1	チェコ	6.3	1.2
40	ブルガリア	4.0	ブルガリア	6.0	2.0

(注1) 2010年アイルランドは数値未入手のため「—」。

(注2) 「2003年比増加」は2003年、2010年いずれかの数値がない場合は「—」。

出所：平成17年版観光白書、世界観光機関（UNWTO）

図表4 国際旅行収入上位40カ国

(10億米ドル)

	2003年		2010年		2003年比増加数
1	アメリカ	64.5	アメリカ	103.5	39.0
2	スペイン	41.8	スペイン	52.5	10.7
3	フランス	37.0	フランス	46.6	9.6
4	イタリア	31.2	中国	45.8	28.4
5	ドイツ	23.0	イタリア	38.8	7.6
6	イギリス	22.8	ドイツ	34.7	11.7
7	中国	17.4	イギリス	32.4	9.6
8	オーストリア	14.1	オーストラリア	29.6	19.3
9	トルコ	13.2	マカオ	27.8	23.4
10	ギリシャ	10.7	香港	22.2	14.5
11	カナダ	10.6	トルコ	20.8	7.6
12	オーストラリア	10.3	タイ	19.8	12.0
13	メキシコ	9.5	オーストリア	18.6	4.5
14	スイス	9.3	マレーシア	18.3	12.4
15	オランダ	9.2	カナダ	15.7	5.1
16	日本	8.8	スイス	15.0	5.7
17	ベルギー	8.1	インド	14.2	10.7
18	タイ	7.8	シンガポール	14.1	10.1
19	香港	7.7	日本	13.2	4.4
20	ポルトガル	6.9	オランダ	12.9	3.7
21	クロアチア	6.4	ギリシャ	12.7	2.0
22	マレーシア	5.9	エジプト	12.5	7.9
23	スウェーデン	5.3	メキシコ	11.8	2.3
24	デンマーク	5.3	スウェーデン	11.1	5.8
25	韓国	5.3	ベルギー	10.3	2.2
26	エジプト	4.6	ポルトガル	10.1	3.2
27	ロシア	4.5	韓国	9.8	4.5
28	ポーランド	4.5	ポーランド	9.4	4.9
29	マカオ	4.4	南アフリカ共和国	9.1	4.8
30	南アフリカ共和国	4.3	ロシア	9.0	4.5
31	インドネシア	4.0	台湾	8.7	—
32	シンガポール	4.0	アラブ首長国連邦	8.6	—
33	ニュージーランド	4.0	クロアチア	8.3	1.9
34	アイルランド	3.9	レバノン	8.0	—
35	チェコ	3.6	インドネシア	7.0	3.0
36	インド	3.5	モロッコ	6.7	3.5
37	ハンガリー	3.4	サウジアラビア	6.7	3.3
38	サウジアラビア	3.4	チェコ	6.7	3.1
39	モロッコ	3.2	シリア	6.2	—
40	ドミニカ共和国	3.1	ブラジル	5.9	—

(注1) 2003年のポーランド、マカオ、サウジアラビアは2002年の数値。

(注2) 「2003年比増加」は2003年、2010年いずれかの数値がない場合は「—」。

出所：平成18年版観光白書、国際観光機関（UNWTO）

ける観光立国実現に関する目標と実績である。2007年基本計画で掲げられた5つの目標の達成状況を順に確認していくと、①国内における旅行消費額は目標30兆円に対し23.8兆円、②訪日外国人旅行者数は目標1,000万人に対し約861万人、③国際会議の開催件数は目標252件に対し309件、④日本人の海外旅行者数は目標2,000万人に対し約1,664万人、⑤日本人の国内観光旅行による一人当たりの宿泊数は目標年間4泊に対し2.12泊であり、5項目のうち目標が達成されたのは③国際会議の開催件数のみである。

このため、2012年基本計画の目標では、旅行消費額、日本人の海外旅行者数は目標据え置き、日本人の国内観光旅行による一人当たりの宿泊数は目標が引き下げられている。2008年のリーマンショックによる世界経済の低迷、2009年に発生した新型インフルエンザ流行等の影響もあるが、観光立国推進が計画どおりに進んでいないことがうかがえる。

図表5 観光立国実現に関する目標

	2007年策定 観光立国推進基本計画	2012年策定 観光立国推進基本計画
国内における旅行消費額	2010年度までに30兆円 【2010年(注1)実績:23.8兆円】	2016年までに30兆円
訪日外国人旅行者数	2010年までに1,000万人 【2010年実績:約861万人】	2016年までに1,800万人
国際会議の開催件数	2011年までに5割以上増やす (目標252件(注2)) アジア最大の開催国を目指す 【2010年実績:309件】	2016年までに5割以上増やす アジア最大の開催国を目指す
日本人の海外旅行者数	2010年までに2,000万人 【2010年実績:約1,664万人】	2016年までに2,000万人
日本人の国内観光旅行による 一人当たりの宿泊数	年間4泊 【2010年実績:2.12泊】	2016年までに年間2.5泊
訪日外国人旅行者の満足度		大変満足…45%、 必ず再訪したい…60%程度
観光地域の旅行者満足度		大変満足、必ず再訪したい …25%程度

(注1) 旅行消費額の数値は2009年より暦年ベースでの公表に変更されている。
(注2) 国際団体連合(UIA)統計の国際会議選定の旧基準による開催件数。新基準での開催件数は741件であり、アジア首位。
出所:観光立国推進基本計画(2012年3月30日閣議決定)より共立総合研究所にて作成

そのような中で、目標が達成されていなかったにも関わらず訪日外国人旅行者数の目標が1,000万人から1,800万人へと大幅に引き上げられている。目標未達でありながら目標が引き上げられた訪日外国人旅行者数の達成は可能なであろうか。訪日外国人旅行者数の目標達成について考えたい。

4 訪日外国人旅行者数の実績と予想

前掲図表1のとおり訪日外国人旅行者数は右肩上がりで推移しているが、ここで2003年に開始されたビジット・ジャパン・キャンペーンの効果を確認してみたい。図表6は1964年から2002年まで、図表7は1964年から2011年までの訪日外国人旅行者数の推移である。増加の傾向を見るために近似曲線^(注3)を入れると図表7の近似曲線の方が傾きが大きい。これは、2003年以降の訪日外国人旅行者数の増加率が高くなっているからであり、ビジット・ジャパン・キャンペーンの効果がうかがえる。しかし、図表7の近似曲線から将来を予測しても2016年の訪日外国人旅行者数は800万人を下回り、目標である1,800万人の5割にも到達しない。

東日本大震災の影響で大きく減少した2011年の前年である2010年、訪日外国人旅行者数は約861万人とこれまでのピークをつけている。そこで次に、2003年から2010年までの訪日外国人旅行者数の増加率をもとに今後の訪日外国人旅行者数を推計してみたい。

図表8は外国人旅行者受入上位国及びアジア主要国の外国人旅行者受入数の年間増加率だが、わが国の年間増加率は7.45%である。この7.45%という増加率は成長著しいアジアの中でもマレーシア(12.78%)、韓国(9.05%)を下回るものの、タイ(6.70%)、シンガポール(7.08%)を上回り、中国(7.76%)と同程度の高さである。

しかし、この7.45%という増加率で2016年時点での訪日外国人旅行者数を推計しても1,300万人程度^(注4)であり、基本計画の1,800万人には到底及ばない。基本計画に掲げる目標がいかに高い目標であるかということがお分り

いただけたと思う。

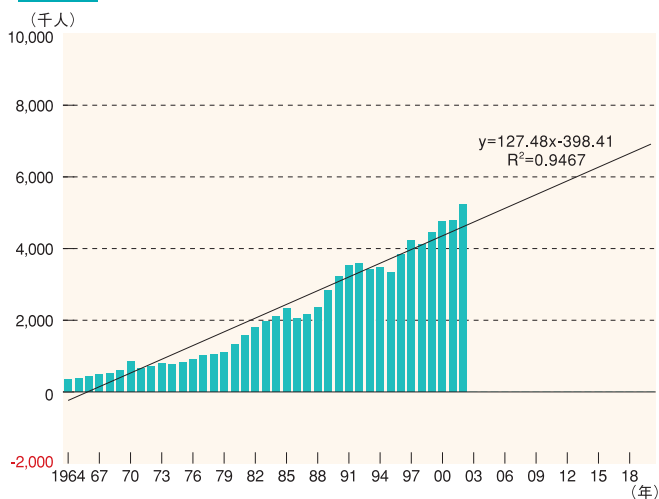
それでは訪日外国人旅行者数を更に増加させるためにはどのような取り組みが必要であろうか。観光立国元年からの観光データ等を振り返り筆者が必要と考えることを記す。

5 訪日外国人旅行者数の更なる増加のために

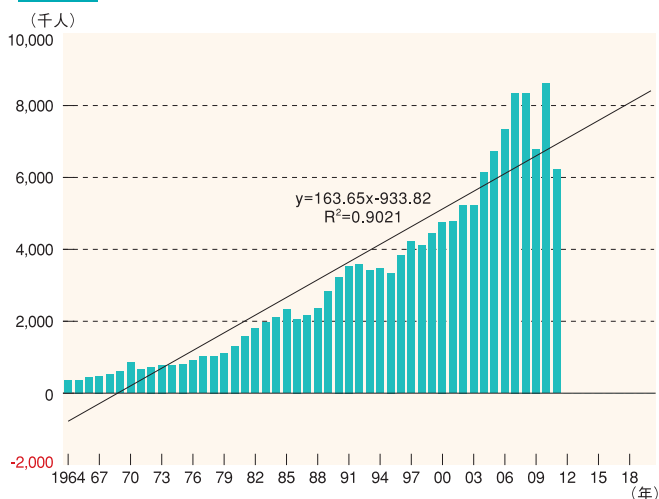
(1) 最重要ターゲットは中国人旅行者

本稿執筆時点で、日中関係の悪化から訪日する中国

図表6 1964年～2002年の訪日外国人旅行者数の推移



図表7 1964年～2011年の訪日外国人旅行者数の推移



人旅行者の減少に関する報道が続いており、中国人旅行者の誘客は気になるところである。訪日旅行促進事業において中国は重要市場として現地消費者向け、現地旅行会社向けに誘客が展開されているが、以下を考えると訪日外国人旅行者数増加のためにはやはり中国人旅行者は最重要ターゲットである。

図表9、10はビジット・ジャパン開始以降の訪日外国人旅行者数と増加率の推移である。訪日外国人旅行者数のトップは韓国であるが、増加率をみると中国が高い。

また、訪日外国人上位5カ国である韓国、中国、台湾、香港、タイの海外旅行者の内、日本が目的地の旅行者の比率(図表11)は、韓国が18.8%、台湾が13.5%であるのに対し、中国は4.9%に過ぎず今後拡大の余地が大きい。中国の海外旅行者が韓国のそれと同じ割合で日本を訪れると仮定すると、訪日する中国人旅行者数は約400万人増加することになる。今後、中国人海外旅行者の総数が上昇することも考えれば中国人旅行者の取り

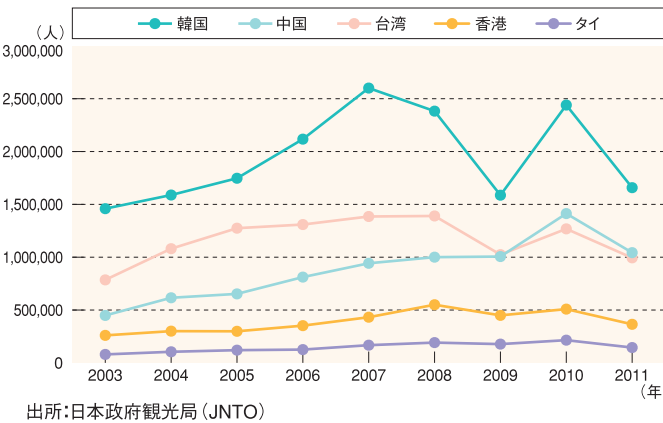
図表8 外国人旅行者受入数上位国及びアジア主要国の外国人旅行者受入数増加率

	2003年 (単位:100万人)	2010年 (単位:100万人)	年平均 増加率
フランス	75.0	77.1	0.40%
スペイン	51.8	52.7	0.25%
アメリカ	41.2	59.8	5.47%
イタリア	39.6	43.6	1.38%
中国	33.0	55.7	7.76%
イギリス	24.7	28.3	1.96%
オーストリア	19.1	22.0	2.04%
メキシコ	18.7	22.3	2.55%
ドイツ	18.4	26.9	5.58%
カナダ	17.5	16.1	-1.18%
香港	15.5	20.1	3.78%
マレーシア	10.6	24.6	12.78%
タイ	10.1	15.9	6.70%
マカオ	6.3	11.9	9.51%
シンガポール	5.7	9.2	7.08%
日本	5.2	8.6	7.45%
韓国	4.8	8.8	9.05%
インドネシア	4.5	7.0	6.52%

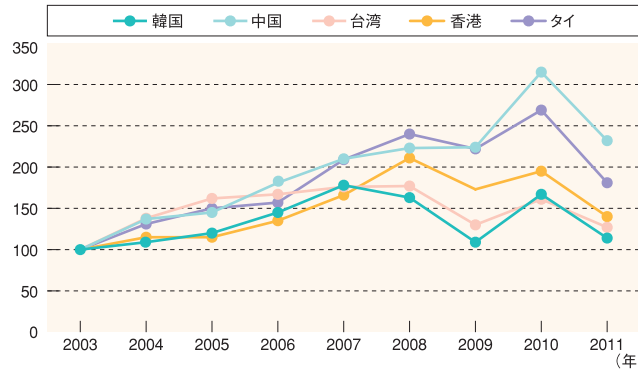
出所: 平成17年版観光白書、世界観光機関 (UNWTO) データをもとに 共立総合研究所にて作成

込みは必須である。
更に、旅行者数というボリュームだけでなく旅行期間

図表9 ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日主要国の客数の推移



図表10 ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日主要国の客数増加率の推移(2003年=100)



図表11 アジア主要国の目的地別アウトバウンド旅行者数(2010年)

韓国				中国				台湾				香港				タイ			
順位	訪問先	人数(人)	シェア	順位	訪問先	人数(人)	シェア	順位	訪問先	人数(人)	シェア	順位	訪問先	人数(人)	シェア	順位	訪問先	人数(人)	シェア
1	中国	4,076,392	31.4%	1	香港	11,678,055	40.8%	1	中国	5,140,554	54.7%	1	中国	79,321,851	94.7%	1	ラオス	1,517,064	27.2%
2	日本	2,439,816	18.8%	2	マカオ	4,012,193	14.0%	2	日本	1,268,278	13.5%	2	マカオ	1,620,471	1.9%	2	マレーシア	1,458,678	26.2%
3	アメリカ	1,107,518	8.5%	3	台湾	1,548,139	5.4%	3	香港	724,561	7.7%	3	台湾	768,217	0.9%	3	中国	635,539	11.4%
4	タイ	805,179	6.2%	4	日本	1,412,875	4.9%	4	タイ	371,285	4.0%	4	日本	508,691	0.6%	4	シンガポール	430,067	7.7%
5	フィリピン	740,622	5.7%	5	シンガポール	1,171,493	4.1%	5	アメリカ	291,107	3.1%	5	タイ	391,067	0.5%	5	香港	356,060	6.4%
6	香港	587,866	4.5%	6	タイ	1,132,267	4.0%	6	マカオ	289,834	3.1%	6	シンガポール	387,579	0.5%	6	日本	214,881	3.9%
7	シンガポール	360,703	2.8%	7	マレーシア	1,130,261	3.9%	7	インドネシア	213,442	2.3%	7	フィリピン	133,746	0.2%	7	インドネシア	123,825	2.2%
8	カンボジア	289,702	2.2%	8	フランス	907,000	3.2%	8	マレーシア	211,143	2.2%	8	アメリカ	131,712	0.2%	8	マカオ	107,224	1.9%
9	インドネシア	274,999	2.1%	9	アメリカ	801,738	2.8%	9	シンガポール	191,186	2.0%	9	イギリス	131,000	0.2%	9	カンボジア	96,277	1.7%
10	マレーシア	264,052	2.0%	10	ロシア	747,640	2.6%	10	フィリピン	142,455	1.5%	10	カナダ	114,973	0.1%	10	インド	76,617	1.4%
	その他	2,044,496	15.8%		その他	4,107,889	14.3%		その他	547,949	5.9%		その他	259,249	0.2%		その他	557,580	10.0%
	計	12,991,345	100%		計	28,649,550	100%		計	9,391,794	100%		計	83,768,556	100%		計	5,573,812	100%

出所:世界観光機関 (UNWTO) 資料をもとに共立総合研究所にて作成

中の消費という観点からみても、中国人旅行者は魅力的である。訪日外国人の一人当たり旅行支出額(図表12)は、中国は18.8万円とロシア(21.2万円)、オーストラリア(19.8万円)について第3位であるが、訪日外国人旅行者数を乗じて旅行消費額を算出すると、中国人旅行者の消費額は約2,000億円である。この額は、訪日外国人旅行者数第1位の韓国(約1,200億円)のおよそ1.6倍である。

(2) 地方連携事業の更なる強化

観光立国始動後、観光に関する統計の整備も進み、都

図表12 2011年 訪日外国人一人当たり旅行支出額

	a.日本国内での旅行中支出額 (バック内訳含まない) (円/人)	b.パッケージツアー参加費に含まれる国内収入額(バック内訳) (円/人)	c.旅行支出額 (バック内訳含む) (=a+b) (円/人)
中国	164,358	23,937	188,295
タイ	117,963	26,067	144,030
香港	95,381	22,598	117,978
台湾	82,508	23,995	106,503
韓国	63,614	12,012	75,626
ロシア	205,207	7,434	212,641
オーストラリア	176,564	21,865	198,429
平均	113,917	16,902	130,819

出所:観光庁「訪日外国人の消費動向 訪日外国人消費動向調査結果及び分析(平成23年 年次報告書)」

図表13 都道府県・地区別外国人延べ宿泊者数推移(2007年～2011年)

(単位:人泊)

2007年			2008年			2009年			2010年			2011年		
都道府県	外国人延べ宿泊者数	順位	都道府県	外国人延べ宿泊者数	順位	都道府県	外国人延べ宿泊者数	順位	都道府県	外国人延べ宿泊者数	順位	都道府県	外国人延べ宿泊者数	順位
東京都	7,860,570	1	東京都	7,349,260	1	東京都	6,377,700	1	東京都	8,720,480	1	東京都	5,323,080	1
大阪府	2,504,330	2	大阪府	2,565,490	2	大阪府	1,966,500	2	大阪府	3,092,600	2	大阪府	2,176,790	2
北海道	1,867,580	3	北海道	2,198,170	3	北海道	1,806,740	3	千葉県	2,253,950	3	北海道	1,501,660	3
千葉県	1,663,530	4	千葉県	1,569,810	4	千葉県	1,622,660	4	北海道	2,055,360	4	千葉県	1,425,910	4
愛知県	1,027,470	5	愛知県	983,370	5	京都府	818,000	5	京都府	1,435,240	5	京都府	891,540	5
京都府	965,910	6	京都府	951,070	6	愛知県	704,180	6	愛知県	1,070,180	6	愛知県	685,730	6
神奈川県	706,050	7	神奈川県	643,040	7	神奈川県	609,200	7	神奈川県	825,110	7	神奈川県	625,950	7
福岡県	579,670	8	福岡県	527,420	8	山梨県	408,800	8	福岡県	617,250	8	福岡県	543,350	8
長崎県	451,070	9	兵庫県	456,080	9	福岡県	374,830	9	静岡県	601,040	9	沖縄県	515,120	9
静岡県	449,140	10	静岡県	448,810	10	静岡県	372,230	10	山梨県	597,460	10	大分県	328,140	10
兵庫県	428,160	11	長崎県	395,790	11	兵庫県	311,840	11	沖縄県	442,260	11	兵庫県	291,180	11
熊本県	407,310	12	熊本県	369,020	12	沖縄県	293,010	12	兵庫県	393,900	12	静岡県	274,100	12
山梨県	367,870	13	山梨県	366,710	13	長崎県	216,700	13	大分県	363,160	13	長崎県	248,900	13
大分県	326,380	14	大分県	316,440	14	熊本県	190,810	14	長崎県	360,990	14	熊本県	242,140	14
長野県	265,990	15	沖縄県	307,300	15	長野県	186,760	15	熊本県	331,320	15	山梨県	204,470	15
広島県	234,660	16	広島県	243,010	16	大分県	172,500	16	長野県	288,600	16	長野県	173,670	16
沖縄県	234,180	17	長野県	242,970	17	広島県	171,880	17	広島県	239,370	17	広島県	146,710	17
岐阜県	167,320	18	岐阜県	192,700	18	岐阜県	153,330	18	岐阜県	223,460	18	岐阜県	118,380	18
石川県	158,390	19	石川県	168,550	19	石川県	121,980	19	石川県	188,340	19	石川県	117,450	19
宮城県	152,190	20	宮城県	150,920	20	宮城県	115,100	20	宮城県	159,490	20	鹿児島県	85,280	20
栃木県	143,480	21	滋賀県	128,130	21	和歌山県	88,830	21	栃木県	127,740	21	滋賀県	79,070	21
滋賀県	139,320	22	福島県	122,620	22	滋賀県	88,320	22	鹿児島県	126,000	22	新潟県	78,870	22
福島県	128,490	23	栃木県	120,010	23	新潟県	87,430	23	滋賀県	119,060	23	三重県	77,380	23
鹿児島県	105,710	24	鹿児島県	117,470	24	三重県	86,560	24	新潟県	99,330	24	茨城県	75,590	24
和歌山県	100,930	25	和歌山県	113,620	25	栃木県	85,610	25	三重県	95,740	25	栃木県	66,120	25
富山県	99,690	26	新潟県	110,060	26	鹿児島県	67,540	26	和歌山県	93,040	26	和歌山県	60,950	26
新潟県	99,500	27	富山県	96,850	27	埼玉県	66,540	27	茨城県	91,550	27	埼玉県	50,950	27
岩手県	97,400	28	三重県	90,900	28	岩手県	64,640	28	福島県	87,170	28	岡山県	49,990	28
三重県	90,320	29	岩手県	88,520	29	青森県	59,170	29	富山県	84,570	29	富山県	48,270	29
宮崎県	90,110	30	宮崎県	82,780	30	富山県	57,300	30	岩手県	83,440	30	宮城県	47,860	30
埼玉県	84,990	31	埼玉県	78,060	31	福島県	56,870	31	埼玉県	75,490	31	群馬県	39,580	31
茨城県	75,720	32	岡山県	76,610	32	茨城県	56,210	32	群馬県	73,060	32	宮崎県	38,590	32
岡山県	70,510	33	青森県	71,820	33	岡山県	51,570	33	岡山県	67,110	33	佐賀県	36,260	33
青森県	58,070	34	茨城県	71,320	34	秋田県	45,060	34	宮崎県	64,040	34	香川県	34,000	34
群馬県	57,490	35	群馬県	56,230	35	宮崎県	42,930	35	山口県	63,570	35	山口県	33,110	35
愛媛県	54,520	36	奈良県	51,970	36	山形県	41,740	36	青森県	59,100	36	岩手県	32,140	36
奈良県	51,110	37	佐賀県	44,550	37	群馬県	40,910	37	山形県	52,630	37	山形県	30,170	37
佐賀県	48,950	38	愛媛県	43,380	38	奈良県	34,720	38	奈良県	45,970	38	愛媛県	30,130	38
秋田県	41,750	39	秋田県	41,990	39	愛媛県	34,030	39	愛媛県	45,210	39	奈良県	29,950	39
香川県	39,890	40	山形県	41,060	40	佐賀県	27,060	40	香川県	42,100	40	青森県	27,600	40
山形県	35,030	41	香川県	39,290	41	香川県	25,510	41	佐賀県	38,320	41	鳥取県	25,160	41
山口県	33,300	42	山口県	28,580	42	山口県	25,230	42	山口県	37,220	42	福島県	23,990	42
福井県	26,580	43	福井県	21,790	43	高知県	16,290	43	鳥取県	23,060	43	秋田県	22,150	43
徳島県	19,750	44	徳島県	18,540	44	福井県	16,010	44	徳島県	21,560	44	徳島県	17,040	44
高知県	17,190	45	高知県	18,250	45	鳥取県	14,020	45	福井県	20,190	45	島根県	14,980	45
鳥取県	15,300	46	鳥取県	14,890	46	徳島県	12,560	46	高知県	15,970	46	福井県	13,480	46
島根県	11,480	47	島根県	13,090	47	島根県	10,320	47	島根県	11,340	47	高知県	12,880	47
地区	外国人延べ宿泊者数	シェア	地区	外国人延べ宿泊者数	シェア	地区	外国人延べ宿泊者数	シェア	地区	外国人延べ宿泊者数	シェア	地区	外国人延べ宿泊者数	シェア
北海道	1,867,580	8.2%	北海道	2,198,170	9.9%	北海道	1,806,740	9.9%	北海道	2,055,360	7.9%	北海道	1,501,660	8.8%
東北	512,930	2.3%	東北	516,930	2.3%	東北	382,580	2.1%	東北	505,400	1.9%	東北	183,910	1.1%
関東	10,959,700	48.3%	関東	10,254,440	46.1%	関東	9,267,630	50.5%	関東	12,764,840	49.1%	関東	7,811,650	45.9%
北陸信越	623,570	2.8%	北陸信越	618,430	2.8%	北陸信越	453,470	2.5%	北陸信越	660,840	2.5%	北陸信越	418,260	2.5%
中部	1,760,830	7.8%	中部	1,737,570	7.8%	中部	1,332,310	7.3%	中部	2,010,610	7.7%	中部	1,169,070	6.9%
近畿	4,189,760	18.5%	近畿	4,266,360	19.2%	近畿	3,308,210	18.1%	近畿	5,179,810	19.9%	近畿	3,529,480	20.7%
中国	365,250	1.6%	中国	376,180	1.7%	中国	273,020	1.5%	中国	378,100	1.5%	中国	269,950	1.6%
四国	131,350	0.6%	四国	119,460	0.5%	四国	88,390	0.5%	四国	124,840	0.5%	四国	94,050	0.6%
九州	2,009,200	8.9%	九州	1,853,470	8.3%	九州	1,092,370	6.0%	九州	1,901,080	7.3%	九州	1,522,660	8.9%
沖縄	234,180	1.0%	沖縄	307,300	1.4%	沖縄	293,010	1.6%	沖縄	442,260	1.7%	沖縄	515,120	3.0%
合計	22,654,350	100.0%	合計	22,248,310	100.0%	合計	18,297,730	100.0%	合計	26,023,140	100.0%	合計	17,015,810	100.0%
昇龍道9県	2,424,220	10.7%	昇龍道9県	2,374,070	10.7%	昇龍道9県	1,786,670	9.8%	昇龍道9県	2,691,180	10.3%	昇龍道9県	1,587,530	9.3%

(注1) 外国人延べ宿泊者数とは、外国人宿泊者の延べ人数。例えば、1人が3泊した場合は、3人泊。

(注2) 都道府県の区分は施設所在地で区分。集計対象は従業員10人以上の施設。

(注3) 地区の区分は、運輸局の管轄により区分。北海道(北海道)、東北地方(宮城、青森、岩手、秋田、山形、福島)、関東(神奈川、東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、山梨)、北陸信越(新潟、富山、石川、長野)、中部(愛知、静岡、岐阜、三重、福井)、近畿(大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山)、中国(広島、岡山、山口、鳥取、島根)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島)、沖縄(沖縄)

出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」より共立総合研究所にて作成

道府県毎の状況が見えるようになってきた。ここでは2007年から開始された宿泊旅行統計調査から都道府県毎の外国人延べ宿泊者数の状況を見てみる。

図表13は2007年～2011年の外国人延べ宿泊者数の都道府県・地区別ランキングの推移である。2011年は東日本大震災の影響で、東北6県がランキングを下げた結果、2010年と2011年ではランキングの移動が目立つが、2010年までは動きが小さい。

その中で、沖縄県は台湾からの定期クルーズ船再開（2007年）、香港との定期便就航開始（2008年）、中国数次ビザ開始（2011年）などによる外国人旅行者獲得により毎年着実にランキングを上げていることが目に付く。東海3県では、愛知県、岐阜県はほとんどランキングの移動はないが、三重県が29位（2007年）から23位（2011年）へランキングを上げるなど健闘している。

都道府県単独での訪日促進活動は、近隣の県同士で誘客がバッティングすることで、勧誘を受ける側がかえって混乱するなどのマイナス面がある。このため、訪日旅行促進事業では、都道府県単独ではなく広域で連携した外国人の誘客が促されおり、今後、広域での活動が求められるよう。

広域での誘客がなかなか進んでいない中、2012年1月、中部北陸9県（愛知、岐阜、静岡、三重、石川、富山、福井、長野、滋賀）の関係自治体、観光関係団体、観光事業者等が一体となって、中国、台湾、香港などの中華圏からの訪日旅行者数増進を図る昇龍道プロジェクトが立ち上げられた。

この地域には、世界文化遺産に登録されている白川郷（岐阜県）、熊野古道（三重県）をはじめ他の地域に比べ観光資源が集積しているにも関わらず、その認知度が低いがためにいわゆるゴールデンルート^{（注5）}の通過点として素通りされている。そこで、愛知、岐阜、静岡、三重、石川、富山、福井、長野、滋賀の9県のエリアの能登半島を龍の頭に見立て、中部北陸エリアの観光エリアを「昇龍道」と命名し、観光ルートとして売り込んでいる。7月25日～27日に実施された昇龍道ミッションでは上海市・杭州

市を訪問し、上海市旅游局との「観光及び友好交流における協力覚書」の中に「上海市旅游局は『昇龍道』プロジェクトを大いに支援する」との内容が盛り込まれるなどの成果があった。

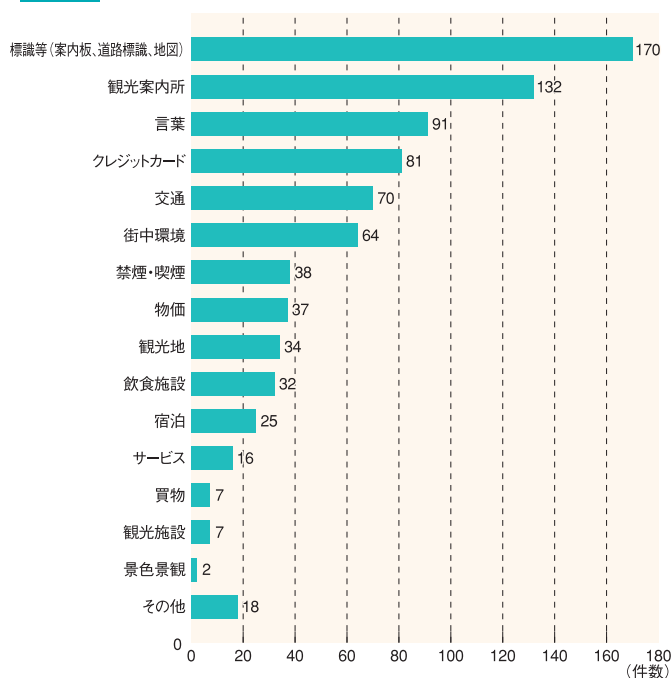
昇龍道プロジェクトでは、今後3年間で中部北陸圏の訪日外国人延べ宿泊者数を200万人泊から400万人泊へ倍増させるという意欲的な目標が掲げられている。こうした都道府県単位ではなく広域での訪日旅行促進活動が各地域で起こり、それぞれの地域の観光資源の発掘、情報発信する動きがそれぞれの地域で盛り上がり、競い合うようになることが、訪日外国人旅行者数の目標達成のための一つの解であろう。

（3）訪日外国人旅行者のリピーター化

訪日外国人旅行者数をこれから更に増加させるためには、一度日本を訪れた旅行者に再度日本を訪れてもらうことが必要である。

そのためには、日本を訪れた外国人旅行者の不平・不満に耳を傾け、不平・不満を解消していくことが必要であ

図表14 不便・不満の分野別件数



出所：『訪日外国人個人旅行者が日本旅行中に感じた不便・不満調査』報告書（2009年10月日本政府観光局）

る。同時に、我々が海外を訪れて気がつく海外の優れたサービスを取り入れること、海外に行つて気がつくわが国の優れたサービスを積極的に紹介することが重要と考える。

図表14は2009年に日本政府観光局（JNTO）が実施した「訪日外国人個人旅行者が日本旅行中に感じた不便・不満調査」結果である。

分野別で不便、不満の多い上位5項目のコメントについて、日本政府観光局の報告書の要約は以下のとおりである。

標 識 等:案内板が不足している。

観光案内所:立地等についての不便・不満が挙げられた。

言 葉:とりわけ、交通機関、飲食施設、案内所、宿泊施設等で不便を感じることが多かったようだ。

クレジットカード:海外で発行された（クレジット）カードを用いてのキャッシングが可能なATMについて、外国人客にはあまり知られていないことが判明した。

交 通:駅構内で迷う人が多い。また、ターミナル駅の切符売り場等では英語が通じず、切符購入に支障をきたすことがあるようだ。

これら外国人の要望を受け、訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することによって、訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図ることを目的として訪日外国人旅行者の受入環境整備事業が推進されている。本事業は、戦略拠点^(注6)・地方拠点^(注7)において、地域の受入環境整備水準の把握・評価を行い、受入環境の向上に資する事業を実施し、地域での自立的な受入環境の整備及び他地域への普及を図るという手法で進められている。この地域では名古屋が戦略拠点、高山が地方拠点として選定されており、名古屋では「交通機関を中心とする回遊性向上のための情報提供の充

実」、高山では「外国人旅行者の購買環境充実のための情報提供」が取り組まれている。

訪日外国人旅行者の受入環境整備について、筆者の経験をもとに述べたい。

大手コンビニエンスストアは近年、海外、特にアジアへの出店に積極的であり、大手3社（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート）の内2社はアジア店舗数が国内店舗数を上回っている^(注8)。このため、アジアから日本を訪れる外国人旅行者の中にはセブンイレブン、ローソンなどを利用したこと、看板を見かけたことがある人は少なくないと思う。

このように、アジアの人たちに認知度が高まりつつあり、日本国内で年中無休で営業されているコンビニエンスストアを観光案内スポットとして活用できれば、不便・不満の2位に挙げられている「観光案内所」の立地が不便であるといった不満の解消になると考える。

次に、観光スポットを効率よく観光するための手段として1日乗車券等の活用があるが、外国人旅行者に対し、この地域で言えばJR東海のTOICA、名古屋鉄道他のmanacaといったIC乗車券の利用を積極的に推進して欲しい。

筆者が昨年香港へ旅行に行った時であるが、ガイドブックに紹介されていたオクトパス（発達通）というIC乗車券をまず購入すると、地下鉄、香港トラム^(注9)などの交通機関、コーヒーショップなど飲食店の決済がほとんどオクトパス1枚で済ませることができ、非常に便利であった。

不便・不満の5位に挙げられている「交通」では“ターミナル駅の切符売り場等では英語が通じず、切符購入に支障をきたすことがあるようだ”とあるが、訪日する際、公共交通機関を利用する場合にはTOICA、manacaといったIC乗車券をまず購入すれば、交通機関だけでなくコンビニエンスストア、飲食店等の決済にも利用可能^(注10)であり非常に便利であること、購入時にデポジット^(注11)が必要であるがカード返却時に返金されるといった情報発信によりICカードの利用を促すことができれば、切符売り場での支障は取り除かれよう。

6 おわりに

観光立国元年と言われる2003年からのわが国の観光について振り返ると、主要目標である訪日外国人旅行者数は訪日旅行促進事業の効果もあり、それまでより増加ペースが高まってはいるが依然目標の達成は厳しい状況にあると言える。

しかし、これまでものづくりの国としてのイメージが定着したわが国、なかでも工業地域としての色合いが濃い東海地域が加わり、観光促進のため昇龍道プロジェクトが立ち上げられた意義は非常に大きいと言える。

プロジェクトの成功を期待するとともに、地域に住む一市民として、この地域を訪れてくださった旅行者に対し、おもてなしのこころを持って接することを心がけたい。

(注1) 訪日外国人旅行者とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。観光旅行のみでなくビジネス旅行も含む。

(注2) 法務省入国管理局の日本人出国者数。

(注3) データ系列の方向性や傾向を視覚的に表すための線のこと。

(注4) 2011年の訪日外国人旅行者数は、東日本大震災の影響で約621万人と大きく落ち込んだが、2011年の実績は除き2010年の約861万人から今後6年間7.45%の率で増加したと仮定した数値。

(注5) メジャーで人気のある観光スポットを回る旅行の行程のこと。外国人、特に中国人にとっての日本のゴールデンルートのひとつに、成田空港から入国し、東京周辺の観光スポットを巡ってから、箱根、富士山、名古屋等を経由し関西を観光し、関西空港から帰国するというルートがある。または関西から関東という逆のルートもある。

(注6) 地域の受入れ整備の積極性を考慮し、訪日外国人旅行者の受入れ整備に関する検討会の評価等を踏まえ、現状多くの訪日外国人旅行者が訪れている地域中から選定された地域。2012年度時点、札幌、函館、登別、浦安、秋葉原、銀座、蒲田、横浜、富士河口湖・笛吹、京都、大阪、福岡、成田、押上・業平橋、名古屋、神戸、広島が選定されている。

(注7) 地域の受入れ整備の積極性を考慮し、訪日外国人旅行者の受入れ整備に関する検討会の評価等を踏まえ、今後訪日外国人旅行者の増加が見込まれる地域。2012年度時点、平泉、仙台・松島、会津若松、箱根・湯河原・熱海、湯沢、金沢、高山、伊勢志摩、奈良、田辺・白浜、松江、高知、別府、鹿児島、釧路・弟子屈、弘前、田沢湖・角館、草津、川越、鎌倉、立山黒部、南伊豆、泉佐野、鳥取県西部、松山、鳴門・南あわじ、長崎、八重山の28拠点が選定されている。

(注8) コンビニエンスストア大手3社の店舗数は以下のとおり。

(店舗数は各社ホームページ、アニュアルレポートの数値)

【セブンイレブン(2012年9月末現在)】

・国内14,627店

・アジア22,921店(台湾4,830店、タイ6,773店、韓国6,621店、中国1,881店、マレーシア1,383店、シンガポール569店、フィリピン781店、インドネシア83店)

【ローソン(2012年2月末)】

・国内10,457店

・アジア370店(中国355店、インドネシア15店)

【ファミリーマート(2012年2月末)】

・国内8,834店

・アジア11,237店(台湾2,809店、韓国6,910店、タイ687店、中国813店、ベトナム18店)

(注9) 香港内を走る路面電車。

(注10) TOICAとmanacaのように異なるIC乗車券の相互利用は現在、乗車券機能が可能である。電子マネー機能の相互利用は2013年春に予定されており、IC乗車券は更に便利になる。

(注11) 初回購入時に購入先に預ける金額。TOICA、manacaともに現在デポジットの金額は500円。